

県内産業のデジタル化の状況について

D X戦略本部事務局

1 情報関連産業等について（令和3年度実績）

※目標値は元気創造プラン等のK P I

（1）「情報関連産業の売上高」について

情報関連産業の売上高は、県内産業のデジタル化の進捗を見るうえで参考となる指標であり、その状況は、コロナ禍においてI C T環境整備等により順調に業績を伸ばしている企業がある一方で、G I G Aスクールに関するI T調達の特需が落ち着いた影響により、全体として前年度実績を割り込んだ。

(単位：億円)

	H30	R 元	R2	R3	R4
目標値	280	299	320	330	345
実績値	278	295	296	289	

（2）「情報関連産業における新規雇用者数」について

首都圏等におけるデジタル人材需要が高まり、県外への人材流出が懸念される中、前年並みの実績を確保している。

(単位：人)

	H30	R 元	R2	R3	R4
目標値	60	70	80	100	65
実績値	76	64	61	61	61

（3）「I o T等を導入した企業の割合」について

生産ラインの見える化や、部門間の情報共有・効率化に向けたシステム導入等に取り組む企業が着実に増えている。（あきた工業会アンケート）

(単位：%)

	R 元	R2	R3	R4
目標値	-	22	25	29
実績値	19	27	29	

（4）「情報関連産業の新商品開発企業数」について

前年度実績に及ばなかったものの、新商品の開発が着実に進み、目標値を達成している。

(単位：社)

	H30	R 元	R2	R3	R4
目標値	7	7	10	10	24
実績値	16	15	16	13	

(5)「県内 I C T 企業の女性従業員割合の状況」について

(単位：％)

	R 元	R2	R3	R4
実績値	23.2	24.2	24.1	28.8

2 今後の課題と展開

○ 国内外のデジタル化・D X市場は今後も拡大することが想定される中、県内の I C T企業においては、一部の企業は10億円規模の売上高を有している一方で、ほとんどの企業で経営の小規模化が課題となっていることから、今後は首都圏等の市場にしっかりと対応するとともに、県内需要を確実に取り込んでいく必要がある。

○ また、製造業やサービス業等の状況を見てみると、デジタル技術を積極的に導入し、生産性向上や競争力強化を図り、新たな付加価値やビジネスモデルの再構築を目指す企業が増えている一方で、デジタル技術導入のコストや手間、人材不足等により、いまだデジタル化に取り組んでいない企業も多く、二極化が顕著となっている。

○ 県では、I C T企業それぞれの特徴を踏まえながら、経営規模の拡大や県内情報関連産業を牽引する企業の創出を図る。

製造業やサービス業等については、I o T等のデジタル技術の導入に関する伴走型支援の充実に加え、デジタルイノベーション推進コンソーシアムや業界団体と連携した優良事例の横展開を進めていく。

また、県内産業を支えるデジタル人材の確保・育成の取組については、県内 I C T企業や大学生、首都圏の転職者等とのマッチングに加え、企業内でデジタルソリューションを内製化するための研修を実施するほか、企業や大学等と協働して県内定着・回帰を進めるための方策を検討していく。

3 デジタル化取組事例について

(1) 秋田エプソン株式会社（湯沢市、製造業）

ア 企業概要

インクジェットプリンター用ヘッドの組立及び部品製造や、ウオッチムーブメントの製造及び完成組立を手がけるなど、エプソングループにおける国内製造の重要拠点。

イ デジタル化の取組

工程管理システムの導入により、多種多様なデータを連携し、自動表計算・可視化・統計分析を行う。

また、生産現場において、生産装置のアラートを知らせるセンサーとスマートウォッチを連動させ、生産現場におけるデータを可視化するための I o T ツールを導入している。

さらに、社内の人材育成を図るため、県立大学と連携し、統計学の知識を習得するためのデータマネージャー研修を行っている。

ウ デジタル化の効果

<Before>

生産工程での不具合発生時や品質チェックにおけるデータ分析の際は、数値データをExcelで集計していたが、変化点に気付くことができず、何が起きているか把握することが難しかった。

また、一人で、複数の設備を管理する際に、遠隔にある設備でトラブルが発生した際の検知に多くの時間を要することがあった。

<After>

データ分析の際に1クリックでデータを視覚的に見ることができるようになったほか、遠隔にある設備でトラブルが発生した場合でも、すぐに検知できるようになった。



(2) 株式会社あきた創生マネジメント（能代市・介護事業）

ア 企業概要

ショートステイやデイサービス等の介護事業を手がけ、能代市で1か所、大館市で2か所の介護事業所を運営している。

イ デジタル化の取組

労働人口が減少する中、業務の効率化を図り、経営を維持していくため、ケア記録ソフト、コミュニケーションツール、Web会議録、書類クラウド管理など、様々なツールを導入するなど、ペーパーレス化に取り組んでいる。

ウ デジタル化の効果

<Before>

手書きのケア記録は、書くことや書類を探すことに多くの時間を要しており、特に日本語が不慣れな外国人技能実習生は、なおさら情報伝達に難があった。

<After>

ケア記録の電子化により、利用者の食事や歩行の様子をスマートフォンで手軽に記録・共有ができるようになった。また、記録した情報の検索が容易になり、業務時間の短縮につながっている。

コミュニケーションツール

ケア記録ソフト

自動翻訳された外国語(インドネシア語)が表示される

（３）株式会社和賀組（湯沢市・建設業）

ア 企業概要

総合建設業として、主に土木や舗装、建築のほか、鉄道関連工事も手掛けるなど、多様な事業を展開している。

イ デジタル化の取組

地盤の調査や改良において、現場スタッフにタブレットを配付し、報告業務の効率化を図るとともに、人員配置システムを導入し、各現場への効率的な人員配置と情報の共有化を実施している。

ウ デジタル化の効果

<Before>

作業員が、現場作業終了後に、測定した地盤の調査や改良データをオフィスに持ち帰り、パソコンに入力する作業を行う必要があった。

また、各現場の人員配置は、管理職が現場状況を見ながら決めており、作業員が担当する現場を把握できていないこともあった。

<After>

現場の作業員にタブレットを配付したことにより、本社の従業員が各現場の作業データを即時に把握できるようになり、現場の作業員が本社に戻りその作業や報告をする必要がなくなった。

また、人員配置システムにより、各部門の作業員の現場先がシステムを通じて共有されるようになった。

